

令和5年10月12日

日本教育大学協会が学長・学部長等連絡協議会を開催

日本教育大学協会（会長＝國分充・東京学芸大学長）は、10月5日（木）、学長・学部長等連絡協議会をKKRホテル東京（東京都千代田区）において開催し、会員大学・学部の学長・学部長をはじめ関係者約110名が参加した。

冒頭の挨拶で國分会長は、「本会議は4年ぶりの対面での開催となる。先生方と対面でお会いできたこと大変嬉しく思う。中央教育審議会の諮問が9月末に出て、少子化の中で大学の連携強化、再編・統合も議論のテーマになっている。再編・統合については、これまでも何度か言われてきたことではあるが、コロナ禍で学んだ遠隔授業の手法等を用いた新たなスタイルも考えうるかと思う。我々は立場を同じくする仲間である。知恵を出し合って教員養成系大学・学部をめぐる状況を乗り越えていきたい。」と述べた。続いて、山本卓北陸地区会長（金沢大学人間社会学域学校教育学類長）が議長に選出された。

前半の文部科学省による説明では、安里賀奈子男女共同参画共生社会学習・安全課長から学校安全における教員養成機関への期待、消費者教育、生命（いのち）の安全教育について、安井順一郎財務課長から教師を取り巻く環境整備について、櫻井綾乃幼児教育課専門官から大学等を通じたキャリア形成支援による幼児教育の「職」の魅力向上・発信事業について、高見英樹高等教育企画課企画官から中教審大学分科会での議論・諮問について、森次郎専門教育課企画官から「数理・データサイエンス・AI人材育成の推進」について、中田幸志国立大学法人支援課課長補佐から国立大学関係予算（令和6年度概算要求）について、川上恵子国際教育課専門官から在外教育施設教師派遣等について、小倉基靖教育人材政策課教員養成企画室長から教員養成大学・学部を巡る動向について、それぞれ最新の施策説明があった。

続いて、高田行紀こども家庭庁成育局総務課長からこども関係業務従事者の性犯罪歴等確認の仕組みに関する有識者会議における検討状況について説明があった後、清重隆信国立特別支援教育総合研究所理事から国立特別支援教育総合研究所の活動について説明があった。

後半は報告事項として、企画・調査研究委員会及び年報編集委員会の活動状況について、各委員会の委員長から報告があった。引き続き、日本教育大学協会として対応した意見書等について、会長から説明があった。また、10月8日（日）に開催予定の令和5年度日本教育大学協会研究集会について、東北地区会長の上田晴彦秋田大学教育文化学部長から報告があった後、令和6年度日本教育大学協会研究集会当番校が群馬大学に決定した旨、議長から報告があった。

最後に、11月18日（土）に開催予定の「第7回これからの附属学校のあり方を考える協議会」について、鎌田正裕日本教育大学協会副会長（東京学芸大学附属竹早小学校長・全国国立大学附属学校連盟理事長）から報告があった。

夕方には、同会場にて情報交換会が催された。文部科学省からは藤江陽子文部科学審議官、安彦広斉審議官（初等中等教育局担当）、後藤教至教育人材政策課長他の参加者があり、また国立特別支援教育総合研究所からは中村信一理事長、清重隆信理事が出席したほか、全国国立大学附属学校PTA連合会からも、桑名会長をはじめ複数の幹部が出席し、出席者間で情報交換・意見交換が行われ、最後に山本議長の挨拶で閉会となった。



國分会長



山本議長

(会場の様子)

